

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 イフジ産業株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 2924 URL <http://www.ifuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 徳夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部長

(氏名) 仁田坂 功

TEL 092-938-4561

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,912	—	694	—	688	—	376	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	67.84	—
21年3月期第3四半期	—	—

※当社は、第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第3四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の四半期損益計算書は連結しておりません。

※当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、21年3月期第3四半期については記載しておりません。

※当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき連結財務諸表を作成しているため、当四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	8,040	2,803	34.9	504.54
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,803百万円 21年3月期 一百万円

※当社は、第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第3四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としております。

※当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、21年3月期については記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,336	—	882	—	870	—	477	—	85.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 日本化工食品株式会社) 除外 ー社 (社名)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 5,563,580株 | 21年3月期 | 5,563,580株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 7,292株 | 21年3月期 | 7,282株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 5,556,292株 | 21年3月期第3四半期 | 5,556,345株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年11月11日に公表いたしました業績予想は、本資料において修正しています。

詳細は、本日(2月9日)開示しております「平成22年3月期 連結決算の開始に伴う業績予想の策定及び個別業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

尚、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績等は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

当社は、第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第3四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の四半期損益計算書は連結しておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、第3四半期連結会計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、第3四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日をみなし取得日としているため、連結子会社の四半期損益計算書は連結しておりません。前第3四半期は四半期財務諸表を作成し、当第3四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりますが、経営成績に関する定性的情報は便宜上それらを比較したものを記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年秋から続く景気低迷や急激な為替変動によって、企業収益へ影響を及ぼしたことで、雇用環境が悪化いたしました。また個人消費が低迷したことにより、デフレ圧力が強まるなど引続き厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、雇用・所得の悪化により、消費者の生活防衛意識・節約志向が強まったことで個人消費が冷え込み、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、消費減退等の影響で販売数量が前年同四半期に比べ4.7%減少しました。売上高につきましては、鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4～12月）が前年同期間に比べ12.3%（約25円）低く推移したことから、液卵売上高は6,257百万円（前年同期比13.5%減）となりました。また、加工品売上高は357百万円（前年同期比16.6%減）、その他売上高は298百万円（前年同期比11.8%減）となりました。この結果、合計売上高は、6,912百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

損益面につきましては、主原料の仕入体制の見直しを行い原価低減に努め、更には製造体制の見直しなど人員の最適化を図り人件費等のコスト低減を図りました。また、原油価格が昨年と比べ低く推移したことによりガス・重油等の水道光熱費が減少しました。この結果、営業利益が694百万円（前年同期比270.4%増）、経常利益が688百万円（前年同期比302.2%増）、四半期純利益が376百万円（前年同期比363.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社は、第3四半期連結会計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。このため、「連結財政状態に関する定性的情報」は、便宜上、提出会社の前事業年度の貸借対照表と当第3四半期連結会計期間末とを比較して記載しております。

①資産、負債及び純資産の情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,040百万円となり、前事業年度末に比べて1,361百万円増加しました。

流動資産は3,748百万円となり、前事業年度末に比べ1,010百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加268百万円、受取手形及び売掛金の増加811百万円、商品及び製品の減少80百万円によるものであります。

固定資産は4,291百万円となり、前事業年度末に比べ350百万円増加しました。主な要因は建物の増加87百万円や土地の増加117百万円、繰延税金資産の増加82百万円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は、5,236百万円となり、前事業年度末に比べて1,028百万円増加しました。

流動負債は、2,896百万円となり、621百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加477百万円や未払法人税等の増加189百万円等によるものであります。

固定負債は、2,340百万円となり、407百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加236百万円や負ののれんの増加121百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,803百万円となり、前事業年度末に比べて333百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が332百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の37.0%から34.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前事業年度末に比べ268百万円増加し624百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、927百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益685百万円の計上や減価償却費150百万円、たな卸資産の減少205百万円、仕入債務の増加185百万円等の資金の増加が、売上債権の増加381百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、425百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出207百万円や子会社株式の取得による支出192百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、233百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加450百万円や、短期借入金の減少400百万円、長期借入金の減少238百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、現在の業績の進捗等を勘案して、業績予想の見直しを行った結果、平成21年11月11日の第2四半期決算短信発表時に公表した平成22年3月期の通期業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日(平成22年2月9日)別途公表の「平成22年3月期連結決算の開始に伴う業績予想の策定及び個別業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

当社は、平成21年11月2日に、日本化工食品株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社が連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更については、10ページの【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】並びに【追加情報】に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	712
受取手形及び売掛金	1,997
商品及び製品	781
仕掛品	17
原材料及び貯蔵品	158
その他	103
貸倒引当金	△21
流動資産合計	3,748
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,322
機械装置及び運搬具（純額）	329
土地	2,105
その他（純額）	109
有形固定資産合計	3,867
無形固定資産	9
投資その他の資産	
投資有価証券	37
関係会社株式	117
繰延税金資産	222
その他	64
貸倒引当金	△27
投資その他の資産合計	415
固定資産合計	4,291
資産合計	8,040
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	718
短期借入金	1,388
未払法人税等	253
賞与引当金	30
役員賞与引当金	41
その他	464
流動負債合計	2,896
固定負債	
長期借入金	1,715
退職給付引当金	19
役員退職慰労引当金	460

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

負ののれん	121
その他	24
固定負債合計	2,340
負債合計	5,236
純資産の部	
株主資本	
資本金	455
資本剰余金	366
利益剰余金	2,002
自己株式	△4
株主資本合計	2,820
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△17
評価・換算差額等合計	△17
純資産合計	2,803
負債純資産合計	8,040

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高	6,912
売上原価	5,173
売上総利益	1,738
販売費及び一般管理費	1,043
営業利益	694
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	0
受取賃貸料	13
その他	6
営業外収益合計	21
営業外費用	
支払利息	21
貸倒引当金繰入額	4
その他	2
営業外費用合計	28
経常利益	688
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	685
法人税、住民税及び事業税	332
法人税等調整額	△23
法人税等合計	309
四半期純利益	376

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		685
減価償却費		150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		29
受取利息及び受取配当金		△1
支払利息		21
固定資産除売却損益 (△は益)		2
売上債権の増減額 (△は増加)		△381
たな卸資産の増減額 (△は増加)		205
仕入債務の増減額 (△は減少)		185
その他		157
小計		1,077
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額		△21
法人税等の支払額		△130
営業活動によるキャッシュ・フロー		927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△14
定期預金の払戻による収入		14
有形固定資産の取得による支出		△35
投資有価証券の取得による支出		△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△192
貸付けによる支出		△207
貸付金の回収による収入		8
その他		2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△400
長期借入れによる収入		450
長期借入金の返済による支出		△238
自己株式の取得による支出		△0
自己株式の売却による収入		0
配当金の支払額		△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		△233
現金及び現金同等物に係る換算差額		—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		268
現金及び現金同等物の期首残高		355

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高	624
------------------	-----

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更 当第3四半期連結会計期間から、新たに取得した日本化工食品株式会社を連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、同社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、追加情報に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 日本化工食品株式会社 当第3四半期連結会計期間から、新たに取得した日本化工食品株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社名 株式会社春日ビル 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の四半期会計期間末と四半期連結決算日は一致しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)					
4	会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法 なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>7～31年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2～10年</td></tr> </table> ②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアに(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当第3四半期連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。 ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当第3四半期連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。 ④退職給付引当金 連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当第3四半期連結会計期間末における要支給額の100%を計上しております。 (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 (5) 負ののれんに関する事項 負ののれんは5年間で均等償却しております。 (6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ①従業員の退職金制度について 当社 資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。 連結子会社 退職一時金制度(一部中小企業退職共済法による退職金共済契約を採用)を採用しております。 ②消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	建物	7～31年	機械装置及び運搬具	2～10年
建物	7～31年				
機械装置及び運搬具	2～10年				

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日とし、連結子会社の四半期損益計算書は連結しておらず、鶏卵関連事業のみの単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前事業年度末及び前第3四半期累計期間に係る財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	443
受取手形及び売掛金	1,185
商品及び製品	861
仕掛品	13
原材料及び貯蔵品	201
その他	48
貸倒引当金	△16
流動資産合計	2,737
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,235
機械及び装置（純額）	346
土地	1,988
その他（純額）	27
有形固定資産合計	3,598
無形固定資産	10
投資その他の資産	
投資有価証券	37
関係会社株式	117
繰延税金資産	139
その他	68
貸倒引当金	△31
投資その他の資産合計	331
固定資産合計	3,940
資産合計	6,678

(単位：百万円)

前事業年度末に係る要約貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	240
短期借入金	1,676
未払法人税等	63
賞与引当金	40
その他	254
流動負債合計	2,275
固定負債	
長期借入金	1,478
役員退職慰労引当金	430
その他	24
固定負債合計	1,933
負債合計	4,208
純資産の部	
株主資本	
資本金	455
資本剰余金	366
利益剰余金	1,670
自己株式	△4
株主資本合計	2,488
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△18
評価・換算差額等合計	△18
純資産合計	2,469
負債・純資産合計	6,678

(注) 当社は、当第 3 四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表を参考資料として記載しております。

(2) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,000
売上原価	6,778
売上総利益	1,221
販売費及び一般管理費	1,034
営業利益	187
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取賃貸料	9
その他	5
営業外収益合計	16
営業外費用	
支払利息	26
その他	6
営業外費用合計	32
経常利益	171
特別利益	—
特別損失	
固定資産除売却損	0
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	1
税引前四半期純利益	169
法人税、住民税及び事業税	82
法人税等調整額	6
法人税等合計	88
四半期純利益	81

(注) 当社は、当第3四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表を参考資料として記載しております。

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	169
減価償却費	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	0
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	26
固定資産除売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△639
仕入債務の増減額 (△は減少)	275
その他	89
小計	△245
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△26
法人税等の支払額	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△529
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△14
定期預金の払戻による収入	14
有形固定資産の取得による支出	△31
無形固定資産の取得による支出	△8
投資有価証券の取得による支出	△4
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33

(単位：百万円)

前第 3 四半期累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000
長期借入金の返済による支出	△259
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	696
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	133
現金及び現金同等物の期首残高	325
現金及び現金同等物の四半期末残高	459

(注) 当社は、当第 3 四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表を参考資料として記載しております。